

清涼飲料水自動販売機設置事業者募集要項

地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センター（以下「本法人」という。）が行う清涼飲料水自動販売機設置事業者（以下「設置事業者」という。）の募集に参加される方は、この募集要項をよく読み、次の各事項をご承知の上、お申込みください。

1 公募物件

物件 番号	所 在 地	設置面積	台数	最低賃借料※1 (年額・税抜き)	設置場所※2
①	大阪府和泉市あゆみ野 二丁目7番1号	0.5 m ² 以上 1 m ² 未満	1 台	8,650 円	研究本館棟1階 アトリウム南側
②	大阪府和泉市あゆみ野 二丁目7番1号	0.5 m ² 以上 1 m ² 未満	1 台	8,650 円	研究本館棟1階 アトリウムラウンジ
③	大阪府和泉市あゆみ野 二丁目7番1号	0.5 m ² 以上 1 m ² 未満	1 台	8,650 円	研究本館棟4階 Aゾーン湯沸室前
④	大阪府和泉市あゆみ野 二丁目7番1号	0.5 m ² 以上 1 m ² 未満	1 台	8,650 円	第3実験棟付近1階 自販機コーナー
⑤	大阪府和泉市あゆみ野 二丁目7番1号	0.5 m ² 以上 1 m ² 未満	1 台	8,650 円	新技術開発棟1階 エントランスホール

※1 最低賃借料には、消費税及び地方消費税相当額（以下「消費税等」という。）を含みません。

建物賃貸借契約（以下「賃貸借契約」という。）の際には消費税等が加算されます。なお、賃貸借契約期間内に税率が改正された場合は、改正後の税率を適用した金額とします。

※2 自動販売機の機種によっては、商品の補充やメンテナンスのための扉の開閉等に支障が生じる場合もあるので、それらの支障がないか応募前に設置場所の確認をすること。

2 応募資格要件

次の要件をすべて満たす法人又は個人が設置事業者に応募することができます。

(1) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ 破産者で復権を得ない者

キ 地方独立行政法人大阪産業技術研究所契約事務取扱規程第3条第4項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過した者を除く。）

又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

- (2) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。）、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けた者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 法令等の規定により販売について許認可等を要する場合は、該当する許認可等の免許を有していること。
- (4) 大阪府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。
- (5) 大阪府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近 1 事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。
- (6) 最近 1 事業年度の消費税及び地方消費税を完納していること。
- (7) 最近 3 年間に於いて、1 年以上継続した清涼飲料水自動販売機の設置業務（自らが管理・運営するものに限る。）実績をもつこと。
- (8) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者（同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）でないこと。
- (9) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者でないこと。
- (10) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所及び大阪府並びに大阪市との契約において、入札談合等の不正行為があつたとして損害賠償請求を受けている者（この公示の日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。）でないこと。

3 自動販売機の設置条件等

(1) 賃借料等

ア 設置事業者の施設使用形態

設置事業者は、自動販売機設置場所として使用する部分について、本法人と「賃貸借契約」を締結した上で使用します。

イ 設置する自動販売機の機種等

設置する自動販売機については、次の条件を満たすものとしてください。

- ・誰もが利用しやすい設置方法等に十分配慮すること。
- ・最低 1 台は、清涼飲料水の自動販売機に附属して食料品（パン、カップ麺等）の販売ができる形態のものであること。

ウ 賃貸借契約の期間

賃貸借契約の期間は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日とします。

- ・賃貸借契約期間満了の 31 日前までに書面により本法人に申し出を行い、承認を得たうえで、1 年毎の期間で更新ができるものとします。また、更新を希望しない場合は、賃貸借契約期間

満了の3か月前までに、書面にて意思表示をしてください。

- ・更新については、当初の賃貸借契約開始期間から通算5年（最長で令和11年3月31日まで）を超えることができないものとします。

※ 本法人の施設利用上の理由等により、必ずしも更新ができるものではありません。また、利用者からの苦情等があり、本法人が改善指導を行っているにも関わらず改善を行わない場合や、上記イを満たさない自動販売機を設置していることが判明し、適合機種に変更するよう改善指導を行ったにも関わらず当該指導に応じない場合は、賃貸借契約の更新は行いません。

エ 賃借料

本法人が設定する最低賃借料以上で価格提案のあった最高の価格をもって賃借料とします。なお、設置事業者に決定し賃貸借契約を締結する際には、価格提案のあった賃借料に消費税等を加算します。また、賃借料の契約期間分に消費税等を加算した契約額を、契約開始月に前納していただきます。

オ 保証金

賃借料の契約期間分に消費税等を加算した契約額を契約開始月に前納することとし、保証金は免除とします。

カ その他必要経費等

自動販売機の設置及び撤去に要した工事費、移転費等の一切の費用は設置事業者の負担とします。また、自動販売機の運転に必要な光熱水費等についても全額を設置事業者の負担とし、本法人が発行する請求書により、指定する期日までに全額納入してください。なお、電気料金を把握するために設置事業者の負担において電気メーターを設置することとします。

(2) 契約上の制限

契約期間前および期間中は、次のことを遵守してください。

ア 契約書の条件を遵守し、賃借料等を本法人が指定する期限までに確実に納付すること。

イ 2-(3)にかかる許認可等は賃貸借契約期間中、継続的に効力を有すること。

ウ 自動販売機を第三者に譲渡又は転貸してはならない。

エ 販売品の搬入・廃棄物の搬出等を行う際は、事前に本法人の担当者と調整を行ったうえ、利用者や他の車両の妨げにならないよう配慮すること。

オ 販売品目は、お茶、水、炭酸飲料、コーヒー、紅茶、ジュース類の缶又はペットボトルなど密閉式の容器入りの清涼飲料水とし、酒類の販売は行わないこと。また、標準小売価格を上回る価格で販売しないこと。

(3) 維持管理責任

次のことを遵守してください。

ア 商品補充、金銭管理など自動販売機の維持管理については、設置事業者が行うこと。また、商品の賞味期限に注意するとともに、在庫・補充管理を適切に行うこと。

イ 原則として自動販売機に併設して、販売する飲料の容器（缶・ビン・ペットボトル等）の種類に応じた使用済容器の回収ボックス（ごみ袋付き）を設置し、設置事業者の責任で適切

に回収・リサイクルすること。

ウ 衛生管理及び感染症対策については、関係法令等の遵守・徹底を図るとともに、関係機関等への届出、検査等が必要な場合は遅滞なく手続き等を行うこと。

エ 自動販売機を設置するにあたっては、据付面を十分に確認したうえで安全設置すること。

オ 自動販売機の故障、問い合わせ並びに苦情については設置事業者の責任において対応すること。また、自動販売機に故障時等の連絡先を明記すること。

(4) 損害賠償

設置事業者は、自動販売機の設置及び管理にあたって、本法人又は第三者に損害を与えたときは、設置事業者の責任でその損害を賠償すること。

(5) 設置条件等

次のことを遵守してください。

ア 自動販売機は、物件番号ごとの設置位置図に示した場所に、使用可能範囲寸法を超えないものを設置してください。また、自動販売機を設置するにあたっては、「自動販売機設置自主ガイドライン（日本自動販売協会）」を遵守し、転倒防止対策についても「自動販売機の据付規準（JIS規格）」及び「自動販売機据付規準マニュアル（日本自動販売システム機械工業会）」に従って、十分な転倒防止措置を行い、安全に設置してください。

イ 自動販売機の電源については、本法人が指定する場所から確保するものとし、電源元から自動販売機設置場所までの延長工事については設置事業者の負担において実施してください。

ウ 本法人の施設利用上の理由等により、自動販売機の一時的移動等が必要な場合は、これに協力してください。

エ 設置事業者は、本法人から賃貸借期間に係る自動販売機の売上本数および金額の報告を求められた場合は速やかに必要書類を提出してください。

(6) 原状回復

設置事業者は、契約期間の満了又は契約が取り消された場合は、本法人の指定する期日までに原状回復すること。なお、原状回復に要する費用は設置事業者の負担とします。

4 応募申込手続き

(1) 応募申込方法 ※電話、ファックス、インターネットによる受付は行いません。

ア 郵送で申し込む場合

申込受付期間 令和5年12月11日（月）～令和6年1月10日（水） 必着

送 付 先 〒594-1157

大阪府和泉市あゆみ野二丁目7番1号

地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センター 総務部あて

イ 持参される場合

申込受付期間 令和5年12月11日（月）～令和6年1月10日（水） 必着

提 出 先 大阪府和泉市あゆみ野二丁目7番1号 研究本館1階

地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センター 総務部

(2) 必要な書類

ア 応募申込書（様式１）

イ 販売品目（様式２）

ウ ２－（３）にかかる許認可等の免許証の写し

5 質問受付

(1) 質問受付期間 令和５年１２月１１日（月）～令和５年１２月１８日（月） 必着

(2) 提出方法

質問書（様式３）により、(1)の質問受付期間内に izumi.shisetsu@orist.jp へ電子メールにて送付してください。

(3) 質問書への回答日

令和５年１２月２５日（月）（予定）に本法人ホームページに回答内容を掲載します。
ただし、質問がない場合は掲載しません。

6 設置事業者の決定

(1) 設置事業者の決定は、提出された応募書類の審査を行い、「２ 応募資格要件」に定める内容をすべて満たす事業者で、本法人が設定する最低賃借料以上で、かつ最高の応募価格で申し込みを行った者とし、なお、最高の応募価格で申し込みを行った者が、応募資格要件等を満たしていないことが判明した場合は、その者を失格とし、次位応募価格申込者（次位者が２人以上ある場合は、くじにより決定します。）を設置事業者とし、次位応募価格申込者が同様に応募資格要件等を満たしていないことが判明した場合は、以下同様とします。

(2) くじによる設置事業者の決定

最高の応募価格での申し込みが２人以上ある場合は、当該応募者立会いのもと、くじにより決定します。

(3) 設置事業者の公表等

設置事業者の決定は、令和６年１月１７日（水）の予定です。設置事業者を決定したときは、応募者に決定金額及び設置事業者名を通知するとともに、本法人ホームページに決定金額及び設置事業者の氏名（法人の場合は法人名）を掲載します。

7 賃貸借契約締結に係る手続き

設置事業者に決定した者は、令和６年２月７日（水）までに、資産借受申請書等を提出してください。併せて、「２ 応募資格要件(4)(5)(6)」に記載する税の納付の証明として、都道府県税事務所の発行する全税目の納税証明書（「都道府県税及びその附帯徴収金に未納の徴収金の額のないこと」の納税証明書）と税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書（いずれも発行日から３か月以内のものに限る。）を提出してください。

●賃貸借契約締結に係る提出書類 ※提出部数は各１通

ア 資産借受申請書（法人指定様式）

イ 設置場所の図面

ウ 設置する自動販売機のカタログ（寸法、消費電力のわかるもの）

エ 各種納税証明書

オ 地方独立行政法人大阪産業技術研究所発注工事等に係る暴力団排除等手続要領に関する書類（法人指定様式）

カ 証明書類（発行日から3か月以内のもの）

＜法人の場合＞…法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）、印鑑証明書

＜個人の場合＞…印鑑証明書（市役所（町村役場）発行のもの）

8 設置予定事業者の決定の取消し

次のいずれかに該当する場合は、設置予定事業者としての決定を取り消します。

- (1) 正当な理由なくして、指定する期日までに賃貸借契約を締結しなかった場合。
- (2) 設置予定事業者が「2 応募資格要件」を満たさなくなった場合。
- (3) その他、設置予定事業者が本賃貸借契約の相手方として不適当と認められる場合。

9 参考データ

- (1) 現在設置の自動販売機（7台）の平均売上本数（平成31年4月～令和5年8月末）
486本/1か月
- (2) 研究所職員人数（令和5年12月時点）

研 究 所 職 員 数	約 170 人
その他開放研究室等職員数	約 27 人
来 所 者 数	約 40 人/月

10 その他

本手続きに関する一切の費用については、設置事業者の負担となります。

募集に関する問い合わせ先

地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センター 総務部
大阪府和泉市あゆみ野二丁目7番1号
電話 0725-51-2508